

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費			新規事業																
予算書項目	総合企画費	ページ	175		所 属 名																
年度	H30		企画推進部地域振興局 地域振興課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184																				
款 総務費	【10次総の施策体系】3201																				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																				
目 企画費	移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。それ以降も、首都圏・関西圏への相談員の配置や「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の整備・拡充、新築・改修への住宅補助、「Uターン支援登録制度」などの施策の実施により、移住定住の促進を図っている。																				
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																				
前年度当初予算額	58,785	官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、総合的・戦略的に移住定住促進に取り組む。																			
本年度要求額	73,853	【事業の内容・実績】																			
総務部長段階査定額	46,411	1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信																			
市長段階査定額	46,411	2. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会事業																			
区分	本年度予算額	3. 移住・交流情報ガーデン設置事業																			
国・県支出金	5,043	4. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業																			
地方債	0	5. お試し定住体験事業																			
その他	15,295	6. 移住定住空き家運営業務																			
一般財源	26,073	7. 連携中枢都市圏での移住の取組																			
計	46,411	<table border="1"> <tr> <td>＜実績＞</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>1,442件</td> <td>1,429件</td> <td>1,204件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>489世帯</td> <td>484世帯</td> <td>447世帯</td> </tr> <tr> <td>3. 窓口移住者数</td> <td>200世帯351人</td> <td>178世帯326人</td> <td>119世帯188人</td> </tr> </table>				＜実績＞	H26年度	H27年度	H28年度	1. 窓口対応延べ件数	1,442件	1,429件	1,204件	2. 窓口相談登録世帯数	489世帯	484世帯	447世帯	3. 窓口移住者数	200世帯351人	178世帯326人	119世帯188人
＜実績＞	H26年度	H27年度	H28年度																		
1. 窓口対応延べ件数	1,442件	1,429件	1,204件																		
2. 窓口相談登録世帯数	489世帯	484世帯	447世帯																		
3. 窓口移住者数	200世帯351人	178世帯326人	119世帯188人																		
行財政改革課処理欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料。																				

地002	項目名	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費			新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	175		所 属 名
年度	H30		企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185				
款 総務費	【10次総の施策体系】3202				
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】				
目 企画費	本市の中山間地域は、面積が市域全体の約92%と多数を占め、また人口は約50%となっている。全国的に人口減少や少子高齢化が進む中、本市の中山間地域においては、担い手の高齢化などによる農林水産業の衰退ならびに生活の利便性や職場を求めて大都市圏への転出によってさらに人口減少が進み、暮らしに不便や不安を感じたり、集落の維持が困難になりつつある現状がある。				
(単位:千円)	【事業効果及び目的】				
前年度当初予算額	3,757	中山間地域に暮らす人たちが、住み続けたいと思える安全・安心で活気のある里山、都会に暮らす人たちが移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を形成していくことを目指す。			
本年度要求額	3,746	【事業の内容・実績】			
総務部長段階査定額	3,746	H30年度 見守り活動(7集落)、集落活性化計画作成支援及び事業実施支援、むらまち交流の促進支援、出前講座、集落実態調査関連事業など			
市長段階査定額	3,746	＜実績＞			
区分	本年度予算額	H27～H29年度 見守り活動(7集落)、集落活性化計画作成支援及び事業実施支援、むらまち交流の促進支援など			
国・県支出金	0				
地方債	0				
その他	0				
一般財源	3,746				
計	3,746				
行財政改革課処理欄					

地003	項目名	輝く中山間地域創出事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	175	所属名
年度	H30	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185			
款 総務費	【10次総の施策体系】3202			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】			
目 企画費	中山間地域の活性化に向けて、住民等が自ら行う活性化計画策定や計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流などを支援する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	12,500	<補助金交付>		
本年度要求額	10,550	○計画策定区分 : 補助率10/10、上限 100千円		
総務部長段階査定額	8,800	○ソフト事業区分 : 補助率 8/10、上限 2,000千円 (最大3年間、累計上限2,000千円)		
市長段階査定額	8,800	○里山交流区分 : 補助率10/10、上限 100千円 (最大3年間)		
区分	本年度予算額	<実績>		
国・県支出金	1,280	○輝く中山間地域創出モデル事業		
地方債	2,400	H27年度 計画策定 3団体 ソフト事業13団体 7,471千円		
その他	3,840	H28年度 計画策定 1団体 ソフト事業15団体 8,544千円		
一般財源	1,280	H29年度 計画策定 2団体 ソフト事業 9団体 4,949千円 (見込)		
計	8,800	○里山交流促進モデル事業		
		H27年度 2交流 4団体 131千円		
		H28年度 1交流 2団体 100千円		
		H29年度 1交流 2団体 100千円 (見込)		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。		
行財政改革課処理欄				

地004	項目名	過疎地域振興事業費		新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	175	所属名
年度	H30	企画推進部地域振興局 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185			
款 総務費	【10次総の施策体系】3202			
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】			
目 企画費	人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を設置し、中山間地域の活性化や特産品開発、むらまち交流などの実践者・リーダーを養成する。			
(単位:千円)	地域別出前養成講座、5つのテーマ別専門講座やスーパーリーダー講座等を開催することにより、中山間地域の活性化を図るための具体的な活動を立ち上げ、自ら主体的に取り組んでいくことのできる人材を養成する。(鳥取市中山間地域対策強化方針に基づく強化施策の推進①安全・安心な暮らしの確保、②地場産業の活性化と雇用の確保、③魅力ある地域づくり・人づくりの推進、④交流による活性化と移住定住の推進、⑤小さな拠点づくりによる地域活性化の推進)			
前年度当初予算額	4,997	【事業の内容・実績】		
本年度要求額	4,995	H30年度: テーマ別専門講座(12回程度)、地域別出前養成講座(4回程度)、元気塾リーダー合宿(仮)、元気塾地域づくり表彰、成果報告発表会(塾生によるパネルディスカッション、リーダー認定証の授与、地域づくり表彰受賞者の表彰、とっとり元気フェスタ)実施		
総務部長段階査定額	4,995	<実績>		
市長段階査定額	4,995	H27年度: テーマ別専門講座(15回)、地域別出前養成講座(7回)、成果報告発表会(塾生によるパネルディスカッション、リーダー認定証の授与、とっとり元気フェスタ)実施		
区分	本年度予算額	H28年度: ファシリテーター養成講座、テーマ別専門講座(12回)、地域別出前養成講座(4回)、元気塾フォーラム(記念講演、塾生によるパネルディスカッション、リーダー認定証の授与、とっとり元気フェスタ)実施		
国・県支出金	0	H29年度: テーマ別専門講座(14回)、地域別出前養成講座(5回)、(見込) スーパーリーダー講座(3回)、元気塾地域づくり表彰、成果報告発表会(塾生によるパネルディスカッション、リーダー認定証の授与、地域づくり表彰受賞者の表彰、とっとり元気フェスタ)実施		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,995			
計	4,995			
行財政改革課処理欄				

地005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における小売店廃業やバス路線の縮小に伴う買物困難地域の解消を図るため、平成24年度から県補助事業を活用して鳥取市中山間地域・買い物支援事業に取り組んでいる。平成26年度には佐治地域で移動販売と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を実施、平成29年度からは実施地域を拡大して支援している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,652	本市の中山間地域において、買い物支援に係る取組や移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
本年度要求額	16,101	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,101	＜補助金交付＞	
市長段階査定額	16,101	導入助成 補助率 4/5(県2/5、市2/5) 上限8,000千円	
区分	本年度予算額	運営助成 補助率 特例中小企業10/10(県1/2、市1/2) 上限2,000千円	
財源内訳	8,039	上記以外の者 2年次2/3(県1/3、市1/3)、3年次1/3ほか	
国・県支出金	2,200	買物福祉 補助率 10/10 上限3,700千円	
地方債	0	＜実 績＞	
その他	5,862	H27年度 H28年度 H29年度(見込)	
一般財源	16,101	移動販売車の導入支援 - 1台 4,755千円 1台 4,353千円	
計		移動販売運営支援 5件 2,225千円 5件 1,005千円 2件 358千円	
		買物福祉サービス支援 - 1件 1,557千円 5件13,329千円	
行財政改革課処理欄			

地006	項目名	新市域振興推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 企画費	新市域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、新市域の複数地域と隣接自治体が連携することにより、大きな成果が見込まれる取組を促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,791	＜自転車を活用した周遊観光の促進＞	
本年度要求額	2,160	鳥取市と周辺町との連携により、鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポット等を巡る自転車を活用した周遊観光の取組を進め、市外者の地域内への誘客を図る。	
総務部長段階査定額	2,098	＜実 績＞	
市長段階査定額	2,098	○H27年度 : 1,009千円	
区分	本年度予算額	○H28年度 : 591千円	
財源内訳	0	○H29年度 : 2,591千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,098		
計	2,098		
行財政改革課処理欄			

地007	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	175
年度	H30	所属名 企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少と高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上（1～3年間）農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事していただきながら、当該地域への定住を図る取組について、総務省が必要な支援を行っている。 本市においてもこの制度を活用し、平成26年度より地域おこし協力隊を配置している。		
目 企画費	【地域おこし協力隊の新規配置状況】 ○H26年度：7名（佐治地域4名、気高・鹿野・青谷地域2名、鹿野地域1名） ○H27年度：4名（国府地域2名、河原・用瀬・佐治地域2名） ○H29年度：3名予定（青谷地域1名、中心市街地整備課1名、林務水産課1名）		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 本市の地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。		
前年度当初予算額	7,237	【事業の内容・実績】 <補助金交付> ○定住奨励金 : 定額150千円 ○同居費支援 ・家賃補助 : 補助率 1/2、上限 月額27千円 ・住宅修繕費補助 : 補助率10/10、上限 300千円 ○起業経費支援 : 補助率10/10、上限 1,000千円 <実績> ○H29年度(見込) : 5,394千円 (5名)	
本年度要求額	7,468		
総務部長段階査定額	6,468	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	6,468	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		【事業の内容・実績】	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	【事業の内容・実績】	
その他	0	【事業の内容・実績】	
一般財源	6,468	【事業の内容・実績】	
計	6,468	【事業の内容・実績】	
行財政改革課処理欄			

地008	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	175
年度	H30	所属名 企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中山間地域において生活する人々が安心して暮らし続けることができる生活サービスの支え合いや、利便性の高い地域づくりを住民が主体となって取り組む「小さな拠点づくり」を推進している。平成29年度は、佐治地域で「小さな拠点計画づくり」に取り組んだ。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域の維持・活性化を図るため、「小さな拠点づくり」に取り組む組織の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援することにより、持続的な運営を構築する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 <補助金交付> 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費の助成 ※補助率10/10（県1/2、市1/2）、上限 3,000千円		
前年度当初予算額	0	<実績> H29年度(見込) 小さな拠点計画づくり支援 510千円 (佐治町小さな拠点事業推進委員会)	
本年度要求額	2,945		
総務部長段階査定額	2,879	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	2,879	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		【事業の内容・実績】	
国・県支出金	1,439	【事業の内容・実績】	
地方債	1,400	【事業の内容・実績】	
その他	0	【事業の内容・実績】	
一般財源	40	【事業の内容・実績】	
計	2,879	【事業の内容・実績】	
行財政改革課処理欄			

地009	項目名	地域振興会議運営費	新規事業
予算書項目	地域振興会議費	ページ	175
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、平成27年度から新市域の各地域に地域振興会議を設置。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,000	新市域の各地域の振興に関する事項について調査及び審議を行う。	
本年度要求額	6,919	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	6,919	1. 地域振興会議	
市長段階査定額	6,919	各地域概ね年8回開催	
区分	本年度予算額	H27年度: 64回 (うちブロック会議3回)	
国・県支出金	0	H28年度: 63回 (うちブロック会議3回)	
地方債	0	H29年度: 63回 (うちブロック会議3回) (見込)	
その他	0	2. 会長会	
一般財源	6,919	各地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、年2回開催 (8月、2月)	
計	6,919	H27年度: 2回	
		H28年度: 2回	
		H29年度: 2回 (見込)	
行財政改革課処理欄			

地010	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	167
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が活発となり、行政と市民活動団体との協働が、まちづくりを進める上で重要となっている。平成23年度から協働事業部門として、市民等からの視点と自由な発想による「まちづくり事業」提案を受け実施する。なお、市民活動促進部門については継続して実施する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,800	協働事業部門 (行政提案型事業) を継続して実施し、ふるさとを大切に作る心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持つ住みよいまちづくり (協働のまちづくり) を推進する。市民活動促進部門についても、地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を推進する。	
本年度要求額	1,800	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,400	市民活動促進部門: 創造的な市民活動事業 補助率 10/10 補助限度額 10万円	
市長段階査定額	1,400	協働事業部門: 公益的な自主事業 補助率 4/5 補助限度額 20万円	
区分	本年度予算額	協働事業部門: 行政提案型事業 補助率 10/10 補助限度額 40万円 (市が示すテーマに沿った事業)	
国・県支出金	280	<実績>	
地方債	0	平成27年度	
その他	0	創造的な市民活動事業 2団体 100千円	
一般財源	1,120	公益的な自主事業 6団体 782千円	
計	1,400	[協働事業部門 (行政提案型事業)] 2団体 646千円	
		平成28年度	
		公益的な自主事業 7団体 797千円	
		[協働事業部門 (行政提案型事業)] 2団体 658千円	
		平成29年度	
		(交付決定額)	
		公益的な自主事業 4団体 739千円	
		[協働事業部門 (行政提案型事業)] 2団体 800千円	
行財政改革課処理欄			

地011	項目名	鳥取市自治連合会補助金		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	179	所属名
年度	H30	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は、昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。平成19年6月に市内各地域の自治組織が合併統合し、今後ますますの活性化が期待される。			
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、地域コミュニティの維持・発展を図ることを目的とする。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。			
前年度当初予算額	71,148	平成27年度 活動補助金66,174千円(832町内会、52,791世帯) 運営補助金 3,960千円(全自連仙台市大会等参加及び事務局運営費等)		
本年度要求額	71,855	平成28年度 活動補助金66,006千円(833町内会、52,745世帯) 運営補助金 4,174千円(全自連川越大会等参加及び事務局運営費等)		
総務部長段階査定額	71,148	平成29年度 活動補助金66,220千円(833町内会、53,000世帯) (見込) 運営補助金 4,928千円(事務局運営費及び加入促進事業費等)		
市長段階査定額	71,148	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	1,894	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	1,735	使用料	0	
一般財源	67,519	手数料	0	
計	71,148	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,735	
		雑収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

地012	項目名	自治会活動活性化支援事業費		新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	179	所属名
年度	H30	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 旧補助事業(自治会活動活性化支援事業)は、各自治会活動の活性化支援を目的として合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。			
目 諸費	この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度から補助率、限度額を見直し実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。			
前年度当初予算額	15,000	【事業の内容・実績】 コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業		
本年度要求額	15,000	・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備		
総務部長段階査定額	15,000	※補助率 3/4 限度額3万円(平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円)		
市長段階査定額	15,000	平成27年度事業実績数 484町内会(14,264,000円)		
区分	本年度予算額	平成28年度事業実績数 506町内会(14,809,000円)		
国・県支出金	0	平成29年度事業実績数 510町内会(14,909,000円)(見込)		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	15,000			
計	15,000			
行財政改革課処理欄				

地013	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	179
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。		
(単位:千円)	各地区において、地域コミュニティ計画の作成や計画に基づく事業の実施など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
前年度当初予算額	28,247	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	28,156	まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画に基づく地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することで、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。	
総務部長段階査定額	28,156	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	28,156	(1) 人的支援	
区分	本年度予算額	① コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化	
財源内訳		② 「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員	
国・県支出金	4,980	(2) 財政的支援(地域コミュニティ育成支援事業による財政支援)	
地方債	0	H27 H28 H29(見込)	
その他	0	・まちづくり協議会運営助成事業 3,000千円 3,000千円 3,050千円	
一般財源	23,176	(補助率10/10 補助限度額5万円) (60地区) (60地区) (61地区)	
計	28,156	・地域コミュニティ計画作成支援事業 0千円 0千円 0千円	
行財政改革課処理欄		(補助率10/10 補助限度額10万円) (0地区) (0地区) (0地区)	
		・協働のまちづくり助成事業 22,640千円 21,907千円 22,923千円	
		(補助率4/5 補助限度額40万円) (57地区) (56地区) (59地区)	
		・協働のまちづくり特別支援事業 1,600千円 1,600千円 800千円	
		(補助率10/10 補助限度額80万円) (2地区) (2地区) (1地区)	

地014	項目名	地域コミュニティ除雪活動支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	179
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	平成29年1月から2月の大雪により、町内会等は生活道路の除雪活動に自主的に取り組んだ。このような中、町内会等が実施する除雪活動にかかる費用が例年に比較し高額となり、地域コミュニティにおいて大きな負担となった。		
(単位:千円)	平成28年度は臨時的な支援を行ったが、大雪に対する市民生活の安全・安心確保のため、平成29年度から恒常的な支援制度を整備している。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	11,389	大雪時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雪活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雪対策の一助とする。	
総務部長段階査定額	11,389	【事業の内容】	
市長段階査定額	11,389	大雪時に、町内会等が自主的に取り組む除雪活動を支援する	
区分	本年度予算額	《発動の条件》	
財源内訳		鳥取市(北部または南部)に大雪注意報が発表されたとき	
国・県支出金	0	《補助対象経費》	
地方債	0	町内会等が自主的に行う除雪活動に係る経費	
その他	0	(燃料費、除雪用具費、除雪委託料など)	
一般財源	11,389	《補助率等》	
計	11,389	補助対象者 鳥取市自治連合会に加盟する各町内会	
行財政改革課処理欄		補助率 4分の3	
		補助限度額 5万円	

地015	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	179
年度	H30	所属名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度からは冷暖房設備の新規設置も補助対象としている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに平成20年度からは集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう市として支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付。 平成27年度 47,863千円（新築5件、改築等7件、賃借2件、冷暖房施設新規整備10件 計24町内会） 平成28年度 34,957千円（新築3件、改築等17件、賃借4件、冷暖房施設新規整備3件 計27町内会） 平成29年度 18,865千円（新築2件、改築等14件、賃借4件、冷暖房施設新規整備10件 計30町内会）見込		
前年度当初予算額	29,801	総務部長段階査定額	
本年度要求額	40,267	市長段階査定額	
21,680	21,680	区分	
21,680	21,680	本年度予算額	
21,680	21,680	国・県支出金	
21,680	21,680	地方債	
21,680	21,680	その他	
21,680	21,680	一般財源	
21,680	21,680	計	
21,680	21,680	行財政改革課処理欄	

地016	項目名	地区公民館改修事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	295
年度	H30	所属名 企画推進部地域振興局 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172		
款 教育費	【10次総の施策体系】3101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年経過した施設においては、施設の老朽化や時代とともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的な改修が必要となっている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改善を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・八上地区公民館2階トイレ設置工事 ・日置地区公民館外壁修繕 ・大郷地区公民館高圧気中開閉器他取替修繕 ・倉田地区公民館エレベーター制御基板等取替修繕		
前年度当初予算額	0	＜実績＞ 平成27年度：1階トイレ改修（明德） 平成28年度：1階トイレ改修（稲葉山、酒津） 平成29年度：なし	
本年度要求額	114,573	総務部長段階査定額	
7,623	7,623	市長段階査定額	
7,623	7,623	区分	
7,623	7,623	本年度予算額	
7,623	7,623	国・県支出金	
7,623	7,623	地方債	
7,623	7,623	その他	
7,623	7,623	一般財源	
7,623	7,623	計	
7,623	7,623	行財政改革課処理欄	

地017	項目名	市民相談費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	167
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民からの市政に関する問い合わせへの対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などを行っている。 また、市の業務全般に関する問題解決に当たる窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民が抱える問題や行政に対する苦情などについて問題解決の助言をするとともに、無料法律相談の開設などにより、安心できる市民生活の確保を図ることを目的とする。 また、市民総合相談窓口では関係課と連携した相談対応を行っており、市民相談機能の充実を図っている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	11,660	<<市民相談>> 平成27年度 758件 平成28年度 709件 平成29年度 700件 (見込) <<総合案内>> 平成27年度 83,190件 (本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 72,328件 (本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件) 平成29年度 78,000件 (本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件) (見込) <<無料法律相談>> 平成27年度 205名 平成28年度 214名 平成29年度 210名 (見込) <<市政提案>> 平成27年度 110件 平成28年度 141件 平成29年度 150件 (見込) <<陳情・要望>> 平成27年度 112件 平成28年度 85件 平成29年度 100件 (見込)	
総務部長段階査定額	11,832	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	11,832	<<市民相談>> 平成27年度 758件 平成28年度 709件 平成29年度 700件 (見込) <<総合案内>> 平成27年度 83,190件 (本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 72,328件 (本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件) 平成29年度 78,000件 (本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件) (見込) <<無料法律相談>> 平成27年度 205名 平成28年度 214名 平成29年度 210名 (見込) <<市政提案>> 平成27年度 110件 平成28年度 141件 平成29年度 150件 (見込) <<陳情・要望>> 平成27年度 112件 平成28年度 85件 平成29年度 100件 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		<<市民相談>> 平成27年度 758件 平成28年度 709件 平成29年度 700件 (見込) <<総合案内>> 平成27年度 83,190件 (本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 72,328件 (本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件) 平成29年度 78,000件 (本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件) (見込) <<無料法律相談>> 平成27年度 205名 平成28年度 214名 平成29年度 210名 (見込) <<市政提案>> 平成27年度 110件 平成28年度 141件 平成29年度 150件 (見込) <<陳情・要望>> 平成27年度 112件 平成28年度 85件 平成29年度 100件 (見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	<<市民相談>> 平成27年度 758件 平成28年度 709件 平成29年度 700件 (見込) <<総合案内>> 平成27年度 83,190件 (本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 72,328件 (本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件) 平成29年度 78,000件 (本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件) (見込) <<無料法律相談>> 平成27年度 205名 平成28年度 214名 平成29年度 210名 (見込) <<市政提案>> 平成27年度 110件 平成28年度 141件 平成29年度 150件 (見込) <<陳情・要望>> 平成27年度 112件 平成28年度 85件 平成29年度 100件 (見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】	
一般財源	11,832	<<市民相談>> 平成27年度 758件 平成28年度 709件 平成29年度 700件 (見込) <<総合案内>> 平成27年度 83,190件 (本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 72,328件 (本庁舎17,945件、駅南庁舎54,383件) 平成29年度 78,000件 (本庁舎18,000件、駅南庁舎60,000件) (見込) <<無料法律相談>> 平成27年度 205名 平成28年度 214名 平成29年度 210名 (見込) <<市政提案>> 平成27年度 110件 平成28年度 141件 平成29年度 150件 (見込) <<陳情・要望>> 平成27年度 112件 平成28年度 85件 平成29年度 100件 (見込)	
計	11,832	【事業の内容・実績】	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	

地018	項目名	くらし110番相談事業費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	167
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3861		
款 総務費	【10次総施策体系】4201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年5月に市民生活におけるトラブルなどの相談窓口として、くらし110番相談室を本庁舎に設置した。設置当初より鳥取県行政書士会の加盟会員を主な構成員とする、特定非営利活動法人「市民の生活権利擁護センターうさぎの耳」に業務を委託。平成18年1月、駅南庁舎にも相談窓口を設置した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 くらし110番相談窓口は平成16年5月に設置して以来、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてニーズが高く、年間相談実績は900件を超え近年増加傾向にある。くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,342	<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件 平成29年度相談件数 1,030件 (見込)	
総務部長段階査定額	4,331	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	4,331	<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件 平成29年度相談件数 1,030件 (見込)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件 平成29年度相談件数 1,030件 (見込)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件 平成29年度相談件数 1,030件 (見込)	
その他	0	【事業の内容・実績】	
一般財源	4,331	<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分 <<実績>> 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件 平成29年度相談件数 1,030件 (見込)	
計	4,331	【事業の内容・実績】	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	

地019	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	167
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】消費生活センター（市民総合相談課）0857-20-3862		
款 総務費	【10次総の施策体系】 4103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を設置。平成26年6月の消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「消費生活センター」の組織と運営等に関する条例を制定し、消費生活センターを設置してより一層の消費者施策の推進を図るとともに、「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、消費者教育を推進し、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,180	消費生活に関するトラブルや被害などの相談と被害の救済を図るとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と安全安心で持続可能な消費者市民社会の構築を図る。	
本年度要求額	12,903	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	12,596	(1) 相談事業	
市長段階査定額	12,596	・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応	
区分	本年度予算額	(2) 消費者教育・啓発事業	
国・県支出金	5,200	・「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく取り組みの推進	
地方債	0	・悪質商法などに関する「消費者啓発出前講座」「消費者啓発講演会」の実施	
その他	128	・地域と連携した総合的な消費者教育イベントの開催	
一般財源	7,268	・若年者を対象とした消費者教育の推進	
計	12,596	(3) 地域と連携した被害拡大（未然防止）防止事業	
分担金	0	・消費者啓発寸劇委託事業	
負担金	0	・地域見守りネットワークの構築	
使用料	0	・消費者啓発英語講座補助事業	
手数料	0	《相談件数》	
財産収入	0	平成27年度 733件	
寄付金	0	平成28年度 733件	
繰入金	0	平成29年度 950件（見込）	
雑収入	128	《センター関与被害救済額》※多重債務相談を除く。	
その他	0	平成27年度 12,075千円（被害把握金額 29,854千円）	
		平成28年度 23,863千円（被害把握金額 27,854千円）	
		※その他財源の雑収入は、金融広報委員会奨励事務助成費。	
行財政改革課処理欄			

地020	項目名	コールセンター設置準備費	新規事業	○
予算書項目	市民サービス費	ページ	167	
年度	H30	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3861			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 一般管理費	「鳥取市新本庁舎建設基本計画」に鳥取市コールセンターの開設が盛り込まれた。市民ニーズは多様化、高度化しており、市民サービスの一層の充実が求められるなか、業務の効率化を図りながら、市民ニーズを常に分析・抽出し、市政に反映させることが重要となっている。これらを踏まえ、新庁舎建設推進本部市民サービス部会で現状の課題の解決策を考慮し、コールセンター導入目的と効果について検討・研究を行った結果、鳥取市コールセンターの開設が決定した。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	0	コールセンターを開設するためには、どのようにして円滑に構築、運営していくか等の業務設計を詳細に行うことが大変重要であり、幅広く専門的な情報を収集し、将来的な見地を立てて検証することが必要である。本市の現状に合ったコールセンターの運営を構築するため、基本計画書を作成する。		
本年度要求額	5,410	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	5,140	①調査分析業務：本市に実際に寄せられる問い合わせに関するアンケート・ヒアリング調査、調査結果の分析・課題点の把握		
市長段階査定額	5,140	②基本計画策定業務：コールセンターの運営体制や役割、業務フロー、設備等のコールセンター開設にあたって必要な業務計画、運営計画、設備計画の策定等		
区分	本年度予算額	分担金 0		
国・県支出金	0	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	5,140	財産収入 0		
計	5,140	寄付金 0		
		繰入金 0		
		雑収入 0		
		その他 0		
行財政改革課処理欄				